

令和2年度 第2回

明 石 市 国 民 健 康 保 険
運 営 協 議 会

令和3年2月

目次

報告事項

- 報告事項1 令和3年度明石市国民健康保険事業特別会計予算（案）の
概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 報告事項2 第2期データヘルス計画の中間評価について・・・・・・・・・・ 4

報告事項 1 令和3年度明石市国民健康保険事業特別会計予算（案）の概要について

1 概要

(1) 令和3年度予算編成における要点

下表のとおり、世帯数と被保険者数は、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者の増加の影響で予算は縮小傾向にあり、予算総額は前年度の98.86%で約294億円となる予定です。保険給付費は総額で約1.8億円の減少となりますが、1人あたり医療費は増加傾向にあり、前年度比は99.09%となり、国民健康保険料の前年度比も96.67%に留まる予定です。

(2) 令和3年度の取り組み方針

①医療費適正化対策の推進

後発医薬品については、全被保険者に希望カードなどを配付するとともに、先発医薬品を使用している被保険者に対して、後発医薬品との差額を記載した通知を年2回送付するなど、普及促進に向けて取り組んでいるところです。今後も希望カードなどの配付や差額通知の送付を行いながら、医療費の適正化に努めてまいります。

②保険料の収納率向上対策の推進

携帯電話等へメールを送信するSMSを活用し、滞納初期対応を図るとともに、隔月の休日夜間納付相談を行うことで、相談者の事情による分納等にも応じ、積極的な滞納処分や執行停止を展開しています。

今後も先進事例を参考に、引き続き高い収納率の維持に努めてまいります。

(参考) 世帯数及び被保険者数等の推移

年度	世帯数	被保険者数			介護2号被保険者
		一般	退職	合計	
令和元年度（実績）	37,650世帯	58,338人	51人	58,389人	17,830人
令和2年度（見込）	37,400世帯	57,496人	4人	57,500人	17,532人
令和3年度（見込）	37,000世帯	56,998人	2人	57,000人	17,047人

2 予算（案）

（歳入）

予算科目	令和3年度	令和2年度	差	前年度比	主な増減理由			
① 国民健康保険料	5,536,912	5,727,810	▲ 190,898	96.67%	被保険者数の減少による。			
現年度分	一般	医療分	3,566,400	3,779,394	▲ 212,994	94.36%	同上	
		支援分	1,324,201	1,303,849	20,352	101.56%	納付金の増加による。	
		介護分	450,517	435,496	15,021	103.45%	同上	
	退職	医療分	34	942	▲ 908	3.61%	被保険者数の減少による。	
		支援分	46	92	▲ 46	50.00%	同上	
		介護分	53	102	▲ 49	51.96%	同上	
	滞納繰越分	一般	医療分	124,187	150,823	▲ 26,636	82.34%	滞納整理が進んだことによる。
			支援分	49,465	36,572	12,893	135.25%	
			介護分	21,579	19,403	2,176	111.21%	
退職		医療分	286	776	▲ 490	36.86%		
		支援分	76	186	▲ 110	40.86%		
		介護分	68	175	▲ 107	38.86%		
② 県支出金	20,643,796	20,857,868	▲ 214,072	98.97%	保険給付費の減少による。			
③ 基金運用収入	500	500	0	100.00%				
④ 繰入金	3,248,052	2,680,572	567,480	121.17%	保険料収入の減少に伴う基金繰入金増加のため。			
⑤ 繰越金	0	500,000	▲ 500,000	0.00%	繰越金の減少による。			
⑥ 一部負担金	2	2	0	100.00%				
⑦ その他収入	45,718	46,718	▲ 1,000	97.86%	退職被保険者等第三者納付金の減少による。			
合計	29,474,980	29,813,470	▲ 338,490	98.86%				

(歳出)

(単位:千円)

予算科目	令和3年度	令和2年度	差	前年度比	主な増減理由	
⑧ 総務費	458,036	482,219	▲ 24,183	94.99%	職員費の減少による。	
⑨ 保険給付費	20,180,471	20,366,776	▲ 186,305	99.09%	被保険者数の減少による。	
療養諸費	療養給付費	17,025,250	17,394,149	▲ 368,899	97.88%	同上
	療養費	176,100	180,550	▲ 4,450	97.54%	同上
審査支払手数料	60,545	69,400	▲ 8,855	87.24%	同上	
高額療養費	2,786,200	2,587,588	198,612	107.68%	見込額の増加による。	
高額介護合算療養費	5,300	5,300	0	100.00%		
移送費	350	350	0	100.00%		
出産育児一時金	105,476	110,939	▲ 5,463	95.08%	被保険者数の減少による。	
葬祭費	20,150	18,400	1,750	109.51%	見込額の増加による。	
結核医療付加金	100	100	0	100.00%		
傷病手当金	1,000	0	1,000	0.00%	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等への支給開始による。	
⑩ 納付金	8,305,079	8,232,289	72,790	100.88%		
医療分	医療分	5,909,399	5,889,305	20,094	100.34%	1人あたり医療給付費の増加による。
	支援金分	1,790,344	1,757,371	32,973	101.88%	1人あたり後期高齢者支援金の増加による。
	介護分	605,336	585,613	19,723	103.37%	1人あたり介護納付金の増加による。
⑪ 保健事業費	203,277	199,755	3,522	101.76%	委託料の増加による。	
⑫ 基金積立金	500	500	0	100.00%		
⑬ その他支出	326,117	530,431	▲ 204,314	61.48%	保険給付費等交付金償還金の減少による。	
⑭ 予備費	1,500	1,500	0	100.00%		
合 計	29,474,980	29,813,470	▲ 338,490	98.86%		

報告事項2 第2期データヘルス計画の中間評価について

1 評価の趣旨

本市では、平成30年度から令和5年度までを計画期間とする「第2期明石市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定しています。

令和2年度はこの第2期計画の中間評価の年度となっています。中間評価にあたり、計画を構成する個別保健事業の実績等を振り返り、目標の達成状況・指標の在り方等について整理、評価を行います。

2 データヘルス計画（第2期）の概要

計画では下記の3つの健康課題を挙げ、データヘルス計画の目的を達成するために長期目標と短期目標を定め、PDCAサイクルにより保健事業を実施してきました。

現時点では計画の実行開始から十分に期間がたっていないため、この度の中間評価では個別事業の評価と見直しを重点的に行います。

【健康課題】	①自身の健康状態の把握が必要 ②生活習慣病の治療や生活習慣の改善が必要 ③骨折や筋力低下の予防が必要
【長期目標】	健康寿命の延伸、医療費の適正化
【短期目標】	特定健診受診率の向上、血糖有所見者割合の減少、筋・骨格系医療費の減少など

3 中間評価における分析の状況（別添資料からの抜粋）

（1）被保険者の状況と年齢構成【別添資料P1】

令和元年度の国民健康保険被保険者は58,308人、加入率は19.2%となっており、経年的に被保険者数、加入率ともに減少しています。また、65歳未満の被保険者は減少していますが、65歳から74歳までの被保険者の占める割合は増加しています。[図表1]

（2）医療費の状況【別添資料P1～3】

明石市国保の1年間の医療費は総額で228.5億円となっており、内訳は医科が170.5億円、歯科が17.9億円、調剤40.1億円となっています。医科の内訳は生活習慣病が53億円と医科全体の31.1%を占めています。[図表2]

令和元年度の被保険者1人あたり医療費は年間40万4,963円と年々増加しており、平成28年度に比べ2万7,029円増加しています。また、医療費は加齢に伴い高くなるので、65歳以上の前期高齢者の割合の増加により1人あたり医療費は高くなる傾向にあります。[図表3]

医療費を外来と入院で比較すると、件数は全体の97.5%を外来が占めており、入院は全体の2.5%と少ないですが、費用の割合では医療費総額の4割近くを占めています。

[図表4、5]

令和元年度の入院・入院外で疾病ごとの医療費をみると、入院では統合失調症、骨折、関節疾患の順に高くなっています。骨折、関節疾患をあわせると648,359千円となっており、筋・骨格系疾患の医療費が高いことがわかります。入院外では、糖尿病、

高血圧症、脂質異常症が上位となっています。入院、入院外をあわせると上位10位中の疾病のうち生活習慣病に分類される疾病（※）が5割を超えています。

また、平成28年度と比較すると、入院では骨折、関節疾患、外来でも関節疾患、骨粗しょう症の増加により、筋・骨格系疾患の医療費が増加しています。 図表6、7

（3）特定健診受診率の状況【別添資料P4、5】

特定健診受診者率は平成29年度以降に減少に転じており、兵庫県や全国の受診率より低い状態が続いています。年齢別の特定健診受診率は、年齢が高くなるほど受診率は高くなる傾向にあります。40歳～50歳代は10%台と特に低くなっており、生活習慣病の早期発見・重症化予防のためにも若年層へのアプローチが必要です。また、男性と女性ではどの年代でも女性の方が高い傾向にあります。 図表8～10

（4）健診受診と医療受診の状況【別添資料P5】

令和元年度の特定健康対象者を特定健診受診の有無と医療機関受診の有無で分類すると、特定健診は受診していないが医療機関を受診している者の割合が一番高く、また特定健診も医療機関も受診していない者が全体の15%存在しています。これは平成28年度の状況とほとんど変わっておらず、特定健診を受診していないが、医療機関を受診している者への働きかけを引き続き行います。 図表11

（5）健診受診者の結果状況【別添資料P6】

有所見者の状況を全国・兵庫県と比較すると、尿酸、クレアチニン、eGFRの項目において全国・兵庫県を上回っています。また、HbA1c、LDLコレステロールの有所見者の割合は50%を超えており、受診者の半数以上が有所見者となっています。

図表12

メタボリックシンドローム該当者と予備群の推移では、平成28年度と比較すると、令和元年度の状況は該当者、予備群ともに割合が増加しており、兵庫県を上回っています。 図表13

（6）特定保健指導の状況【別添資料P7】

本市の特定保健指導対象者数及び実施者数は、令和元年度では対象者数1,207人のうち実施者数は333人となっています。また、特定保健指導実施率は30%前後で推移しています。 図表14、15

4 短期目標に対する中間評価【別添資料P8】

短期目標については、「C：悪化している」もしくは「B：変わらない」が多くみられ目標の達成が困難な状況です。

5 まとめ【別添資料P9】

個別保健事業については、毎年度評価と見直しを引き続き実施します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容を変更する場合がありますが、被保険者の健康増進のため、関係部署と連携し保健事業を実施していきます。